

# 大交通時代の到来

「リニア中央新幹線」計画について、シリーズで市民の皆様にお伝えしています。

今回は、リニア中央新幹線によりもたらされる様々な変化についてお伝えします。

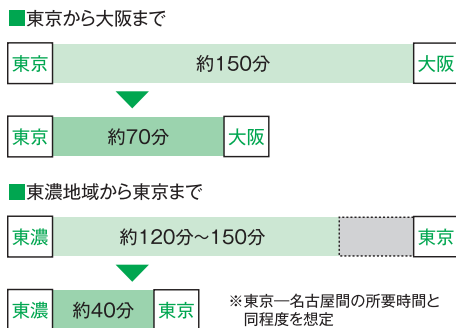
## 人口7千万人の大都市圏

リニア中央新幹線は、1日20万人の輸送能力をもち、東京・大阪間の移動時間を現在の約150分から約70分へと大幅に短縮します。

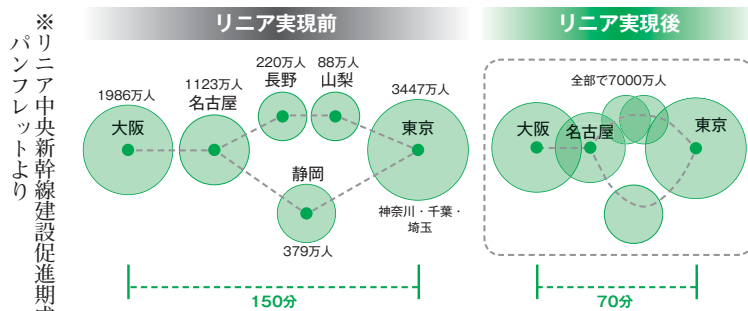
これにより、現在は東京圏、名古屋圏、大阪圏などの圏域に分かれていた地域が、あたかも一つの都市のように機能する人口7千万人の大交流リニア都市圏が誕生します。

さらに、東濃地域に中間駅が設置されれば、現在120分から150

## 大幅な時間短縮



## 人口7千万人都市圏のイメージ



※「大交流リニア都市圏」は、「中央新幹線沿線学会」が「リニア中央新幹線で日本は変わる」2001年8月」を参考に、東海道・中央新幹線の15都府県を想定した。  
※人口は、2005年（H17年）10月1日現在の国勢調査人口（速報値）により作成した。

## 変わる暮らし

通勤・通学のほか買い物やレクリエーションなど多様な目的の移動が極めて容易になり、様々な面で選択の

幅が増えることで、多様なライフスタイルが可能になると予想されます。

◇隣接する圏域かせいぜい名古屋圏までだった日常での移動は

↓東京・大阪までの範囲の他、その周辺地域を含め飛躍的に拡大

◇宿泊もしくは日帰りで余裕のない日程でしか行けなかった場所へは

↓日帰りが可能、滞在時間の大幅増加で日程に余裕

◇引越しまだは単身赴任しか選択肢がなかった離れた都市での仕事は

↓平日は大都市で仕事をして週末には地方へ帰って家族と過ごす

↓地方で暮らしながら、リニア通勤が可能に

◇自宅から通えなかった大学等へも

↓リニア通学が可能に

## 変わる産業界

地方の企業にとっては移動時間の短縮によるビジネスチャンスの機会が増えることが見込まれます。また、時間短縮や情報通信技術の発達により、本社機能を大都市圏に置いておく必然性が相対的に薄れると考えられ、大都市圏に集中している企業の本社機能の移転・分散化も考えられます。

◇本社機能や研究関連施設の地方立地等分散化の動きが出てくれば

↓都市圏と地方の企業提携や異業種連携等の機会が増加

↓大学などの教育、研究施設の分散化も促進

↓こうした流れに伴う新たな需要喚起と関連産業の活性化、雇用の創出

## 波及効果を活かす

### 取り組み

巨大な「人の流れ」と「時間短縮」は、まちづくりのあらゆる側面において変化をもたらすものと考えられます。多様なライフスタイルの選択が可能となることや、ビジネスチャンスが拡大するなど、市民の暮らしや産業にメリットとなる要素が多いと思われますが、一方で大都市へのストロー現象（※1）など、デメリットもなり得る要素も含まれています。

そのため、もたらされる変化について、地域として十分検討し、活用に向けて戦略的に取り組む必要があります。

※1ストロー現象…交通ネットワークを整備した結果、人間・物資・資金などがストローを使ったように吸い寄せられて大都市が繁栄し、小都市が衰退してしまうこと

問 まちづくり課（☎内線322）

## リニア豆知識

### 超電導とは

ある種の物質を一定温度以下としたとき、電気抵抗がゼロになる現象を超電導現象といいます。

超電導状態となったコイル（超電導コイル）に一度電流を流すと、電気抵抗がないため電流はコイルの中を永久に流れ続け、強力な磁界を発生します。リニアモーターカーはこの超電導磁石を搭載し、ガイドウェイに取り付けられた地上コイルとの磁気相互作用により、浮上して走行します。

